

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-050

PDCA	事務事業名	学校給食センター管理運営事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校給食センター担当	担当	鳥居	
					内線等	28-2461	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (6) 学校給食の充実 個別施策： ①安全安心な給食の提供					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	適正な衛生管理のもと食中毒等の事故防止に努め、効率的な運営を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	食中毒、異物混入などの事故防止と給食の安定供給を図るため、衛生管理の徹底をする他、施設、設備や調理機器の保守管理、計画的な修繕を適切に行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①食中毒等問題発生件数	0	0	0	件	
		②					
		③					
		事業費	87794	89724	89850	千円	
		人件費	41961	42072	41983	千円	
		総事業費	129755	131796	131833	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①小・中学校児童生徒1人あたりの管理運営費	12114	12408	12570	円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①食中毒等問題発生件数	実績値	0	0	0	件
			目標値	0	0	0	
		②	実績値				
目標値							
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B					
		身体の発育期にある児童生徒に、バランスのとれた栄養のある給食の提供を行う中で、集団食中毒の発生防止など、衛生管理の徹底を図ることができた。また、老朽化している施設、設備や調理機器の保守管理及び計画的な修繕を実施するとともに牛乳パクリサイクル事業を遂行することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 今後も学校給食衛生管理基準等に基づき、適正な衛生管理を実施し、食中毒の発生防止を図っていく。また、手洗いの徹底など、基本的な対応が最も大切であるため、調理業務従事者や学校での配膳業務従事者などに対する衛生管理意識の向上を絶えず図っていく。				
		令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①食中毒等問題発生件数			0	件